

地域総合研究所2010（平成22）年度研究活動計画

1. 研究活動の課題と方針

(1) 基本方針

- ① 県内各地域をフィールドにした地方公共団体，市民，NPO と協力した地域研究活動を，大学全体の地域連携，社会貢献活動の重点課題を地域研究という面から支えることを意識して取り組んでいく。大学および学部と連携協定を結んでおり，これまで地域総合研究所としても重点的に関わってきた大洗町，東海村，常陸大宮市，などのまちづくり活動や，県北の地域振興を研究面から支える活動を一層充実させ，科研費プロジェクトと連動させて学術的成果を生み出すようにする。
- ② 自治体職員の多様な研修・研究ニーズに応えられるように，引き続き講師派遣等に応えていくと共に，大学の地域連携事業への自治体職員やNPO 職員を参画させるなど，共同企画，共同研究スタイルの活動を展開することによって自治体職員の政策立案能力の向上に貢献していく。
- ③ 引き続き地域の自治体，NPO 等と連携した公開講座やシンポジウムの開催を行い，地域社会が直面する諸課題について大学と地域住民が共に考え，意見交換する機会を創出する。公開講座やシンポジウムの記録を一般向けに公表する形態として，出版活動と同時に随時 HP で広報するなど，引き続き工夫を加えていく。
- ④ 科研費等の採択状況やこれまでの地域連携プロジェクトの進行状況もふまえて，従来の研究グループの再編を図り，研究例会の開催方法等も改善していく。

(2) 実施計画

- ① 2009年度に採択された科研費プロジェクト「臨界事故10年を経た東海村の防災システムと地域再生の総合的研究」の2年目調査を着実に実施する。2009年度に教員地域連携プロジェクトに採択されて取り組んだ「大洗町における海を活かしたまちづくりに向けたライフスタイルの研究と『海辺・水辺活動』の実践モデルの開発・提案」の成果を基に，那珂川流域の環境問題について総合的に研究するための新たな研究プロジェクトチームを発足させる。
- ② 地方公共団体の職員研修については，行政側の要請に応じて随時実施していく。また，「大洗ライフスタイル研究会」や「県北地域政策研究会」への自治体職員の参加を呼びかけていくと共に，①の重点研究課題への自治体関係者やNPO 関係者の参加，協力を呼びかけていく。
- ③ 鹿嶋研究センター，ひたち未来研が中心となった公開シンポジウムを例年通り計画，実施する。東海村や大洗町をフィールドとした調査研究の成果を総合科目，公開講座，シンポジウム等の多様な形態で地域還元を図る。研究所ホームページを通じた情報発信も引き続き強化して行く。

2. 学際的な研究拠点活動の推進

(1) 研究例会（毎月第4水曜日）

研究例会は，環境研究，福祉社会研究，地域システム研究，アジア地域研究，在住外国人研究を中心

にした研究グループの活動成果の報告を軸にしてきたが、科研費獲得状況や2009年度の研究活動の進展状況や新たな研究プロジェクト企画もふまえて研究グループを再編し、研究例会を行っていく。2010年度は、以下のような新しい研究グループに基づいて研究例会報告を設定したい。

- ① 「地域社会と原子力」研究グループ
- ② 「水辺環境」研究グループ
- ③ 「市民社会・公共性」研究グループ
- ④ 「地域とグローバリゼーション」研究グループ
- ⑤ 「中山間地域」研究グループ

(2) 鹿嶋研究センター

大学との包括協定に基づき次のような活動を予定している。

- 1) 定期的な研究会の開催
- 2) 共同調査研究

(3) 大洗ライフスタイル研究会 (随時開催)

2009年度の教員地域連携プロジェクト「大洗町における海を活かしたまちづくりに向けたライフスタイルの研究と『海辺・水辺活動』の実践モデルの開発・提案」の成果を基に、新たな研究グループである「水辺環境」研究グループの活動とも連動させて、町行政職員、NPOのスタッフ、地域住民の参加を促し、大洗のまちづくり活動と連携した研究会として活性化させていく。

(4) ひたち未来研究会 (随時開催)

工学部の所員が軸となって市民参加型の研究活動を引き続き推進していく。

3. シンポジウムの開催

4. 学際的研究成果の図書出版

『年報』は1991年の第25巻以来、着実に定期刊行されるようになってきた。今年度も年度内に発行する。

5. その他

- ① 引き続き ICAS (地球変動適応科学研究機関)「部門3 適応のための生活行動圏計画・政策研究」に参加し、「サステナビリティ学」の構築を推進しつつ、地方公共団体、県内事業者や NPO、シンクタンク等とのこれまでのつながりを活かして、環境問題に関する地域ネットワーク形成に貢献する。特に、今年度は「水辺環境」のテーマについて学内外の研究ネットワーク形成に力を入れる。
- ② 多様に展開されている研究プロジェクト、地域貢献活動について HP 等を通じた広報をより機動的、積極的に行える体制を整備する。今年度は大学全体の HP の再構築に対応させて研究所 HP のリニューアルを行う。

6. 運営委員会・所員会議等

(1) 所員会議 (毎月第4水曜日研究例会の前後に設定)

学内の各種委員会や諸会議の開催状況に応じて、研究例会の開始時間も柔軟に設定しながら、所員会

議も例会前，例会後などその時々状況に応じて柔軟に設定する。

(2) 運営委員会

3月初旬に予定

- ① 2010年度活動報告
- ② 2011年度活動計画
- ③ その他

(3) 2010年度 委員（予定含む）

鹿嶋研究センター長
研究主任

斎藤義則（人文）

「地域社会と原子力」研究グループ 熊沢 紀之（工）

「水辺環境」研究グループ 原口 弥生（人）

「市民社会・公共性」研究グループ 中田 潤（人）

「地域とグローバル化」研究グループ
稲葉奈々子（人）

「中山間地域」研究グループ 斎藤 義則（人）

研 究（研究例会）

蓮井（人文），原口（人文），乾（教育）

庶 務（所員会議）

佐川（人文），熊沢（工学）

年 報（出版編集）

井上（人文）

情 報（交換雑誌・ホームページ）

桑原（工学），西野（人文）

会 計（調査研究費）

熊沢（工学），乾（教育）

点検評価

所長，鹿嶋研究センター長，研究例会・庶務・年報・会計担当委員で構成し，所長が統括する。